

## 1 基本理念

人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち、名古屋を目指して

この基本理念には、以下の2つの視点が込められています。

## ① 一人ひとりが自分らしくともに過ごせるまち

少子化・高齢化の進行や、社会経済情勢の変化とともに、ひとり暮らしの高齢者、障害者、介護が必要な人、子育て中の人や健康な人など、様々な人が暮らしており、福祉ニーズ（需要）も多様になっています。

また、サービス等の支援の受け手になることもあれば、支え手になることもあります。

地域社会が多様化している中で、社会から取り残されることなく、自分らしく健やかに安心して暮らすということは、多くの市民の願いです。

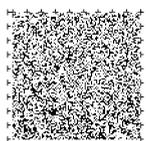
そして、多様化する地域社会に向きあい、市民の願いを実現するためには、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、障害の有無や経済状況にかかわらず、人権が尊重され、誰もが自分らしく生活することができることは最も重要なことです。

## ② 誰もが不安なく自立して支えあいながら活躍できるまち

この願いをかなえるためには、市民一人ひとりが、地域社会の一員として自覚し、自分でできることは可能な限り自分で行い、福祉について関心を持ち、人と人とのつながりを大切にすることによって、支えあいの関係を築き、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまちにしていく必要があります。

また、この理念は、「名古屋市総合計画2023」においても、めざす都市像として位置づけられています。

この理念に基づき、複雑化・多様化する福祉課題・生活課題に的確に対応し、地域の中で多様な主体が、重層的に支援する仕組みを構築することによってあらゆる人を包容する地域社会を形成するための具体的な目標と方策を定めます。



## 2 基本目標

**地域共生社会の実現に向けて、市民、地域に関わる様々な団体、社会福祉協議会や行政が互いに手を携えて連携・協働し、地域の誰もが役割を持って、つながり支えあいながら、自分らしく暮らし活躍できる地域社会を目指します。**

第1章では、計画を策定するにあたって、「私たち」をキーワードに、計画の目的や主体、他の計画との関係性など計画の基本的な考え方を示すとともに、第2章では、地域には様々な福祉課題や生活課題が存在し、地域での住民同士のつながりの希薄化や社会的な孤立がこうした課題を複雑化、深刻化させていること、公的なサービスや相談窓口の利用につなげていない、あるいは1つの分野の制度を当てはめるだけでは解決できない複合的な課題を抱えている人や世帯のこと、さらには、地域福祉活動に参加する人が不足している現状などを示しました。

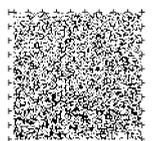
こうした中で、国においては、制度や分野ごとの縦割りや、支え手と受け手という関係を超えて、地域の住民や多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る「地域共生社会」の実現を目指すこととしました。

この地域共生社会の実現のためには、地域福祉の推進を図り、地域住民同士が支えあう機能を強化するとともに、複合的な課題に対応し、丸ごと受けとめることができる包括的な相談支援体制を構築し、地域課題の解決力を強化していくことが必要になります。

また、住民同士が手を取り合い、助けあうことができる地域であることは、地震や風水害等の大規模災害が発生した際においても、大きな支えとなります。

こうした現状と課題を自身の問題として再認識するとともに、成熟した社会における自立した個人が主体的に地域と関わり、助けあい支えあう仕組みを構築するとともに、地域住民だけでは解決できない多様で複雑化した課題に対しては、地域住民と専門の相談支援機関相互の連携や協働が求められています。

そこで、こうした点を十分踏まえ、計画の基本目標を「地域共生社会の実現に向けて、地域を構成する様々な団体等が互いに手を携えて連携・協働し、地域の誰もが役割を持って、つながり支えあいながら、自分らしく暮らし活躍できる地域社会を目指す」としました。



### 3 基本目標を実現するために取り組むべき方向性

ここでは、基本目標を実現するため、今後取り組むべき基本的な方向性を定めます。第2章では、現状と計画策定の背景について考えてきました。私たちの地域をとりまく現状から浮かび上がった様々な課題を解決し、基本目標を実現するためのキーワードとなる「仕組みづくり」と「人づくり」をベースとして、3つの取り組むべき方向性を示します。

また、それを支える土台として、連携・協働の仕組みづくりを推進します。

#### 3つの「取り組むべき方向性」

##### ●つながり支えあう地域をつくる

～社会的な孤立を生まない地域を目指す～

##### ●一人ひとりの「暮らし」を支える仕組みをつくる

～支援を求めている人、手助けが必要な人を支える～

##### ●地域で活躍する多様な支え手を育む

～「支え手」「受け手」の関係を超えて、誰もが活躍できる地域を目指す～

《方策を効果的に推進するための取り組み》

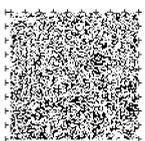
#### ■3つの「取り組むべき方向性」を支える連携・協働の仕組みづくり

##### つながり支えあう地域をつくる

～社会的な孤立を生まない地域を目指す～

社会経済状況の変化、ますます進行する少子高齢化、地域のつながりの希薄化などにより、あらゆる世代に社会的孤立が広がってきています。これらは、様々な生活課題を引き起こし、事態を複雑化かつ深刻化させる要因ともなっています。一方で、ひとたび大災害が起これば、地域で助けあい、支えあいながら生きていくことの大切さをこれまで各地で起きた災害の経験から学んでいます。

私たちは、今一度地域の構成員であることを自覚し、住民と様々な関係団体が連携・協力して「つながり支えあう地域づくり」に努め、社会的な孤立を生まないような地域、困ったときには助けあい支えあえる地域を築くことが大変重要です。



## 一人ひとりの「暮らし」を支える仕組みをつくる

### ～支援を求めている人、手助けが必要な人を支える～

公的な福祉サービスは、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など、その時々が高まったニーズ（需要）に応じ、分野ごとに整備されてきました。

そして、介護保険法に基づく介護サービスや障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスなどの分野では、公的な保険・福祉サービスが提供されるとともに、社協やNPO、社会福祉団体等も、地域のニーズに応じた様々な福祉サービスを提供しています。

しかしその一方で、昨今では、生活上の困りごとが複雑化・多様化しているのに加えて、様々な問題を同時にいくつも抱えて複合的に絡み合うなど、解決が難しくなっているケースもあります。

こういった状況に対応するため、支援を求めている人、手助けが必要な人の様々な声やニーズを把握し、困りごとを丸ごと受け止め、寄り添う支援が求められています。行政や専門機関がより連携を深め、地域住民等と協働することのできる包括的な相談支援の体制の構築が求められています。

## 地域で活躍する多様な支え手を育む

### ～「支え手」「受け手」の関係を超えて、誰もが活躍できる地域を目指す～

地域住民の身近な地域への関心が薄く、地域福祉活動の支え手の不足が課題となっています。キーパーソンである地域の町内会・自治会役員や民生委員・児童委員のなり手不足や負担感の問題もあります。

地域福祉活動が「支え手」「受け手」という関係で分け隔てられるのではなく、多様性を互いに認めあい、誰もが活躍し役割がもてる地域を目指し、地域福祉活動に参加しようという意識の醸成がこれまで以上に必要となります。

あらゆる世代や学校、商店街、企業などの多様な主体の参加を促すとともに、キーパーソンをはじめとする活動者を支える仕組みや、多様な主体が連携・協働できる効果的な仕掛けも必要です。

